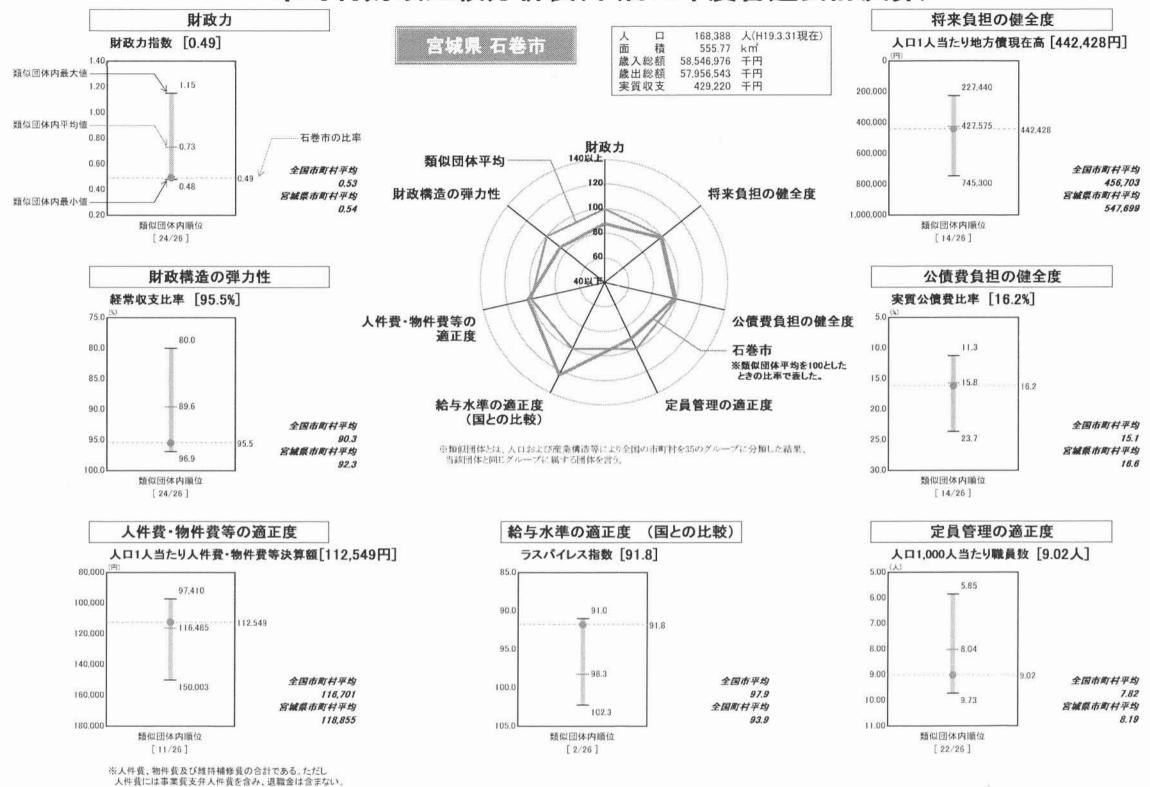
## 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



## 分析欄

- ■財政力指数
- ・長期化する景気の低迷や雇用情勢の悪化による市民税の減収、固定資産税の評価替えによる大幅な減収などの影響により、全国市町村平均を0.04ホイント、類似団体平均を0.24ポイント下回り、類似団体内ではかなり低い水準にあるという結果となった。今後は企業誘致や中心市街地の活性化事業などの実施により、市税等自主財源の確保に努めていく。
- ■経常収支比率

・徹底した戯出削減、給与の独自削減等の実施により、前年度98.5%に対して3.0%の改善が図られたものの、全国市町村平均を5.2%、類似団体平均を5.9%上回り、類似団体内ではかなり悪い水準にあるという結果となった。今後は、新市として策定した集中改革ブランをもとに、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、職員定数・給料の適正化、第三セクターの見直し等を確実に実行し財政の健全化を図る

直し等を確実に実行し財政の健全化を図る ■人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・徹底した鉄出削減、給与の独自削減等の実施により、前年度127.274円に対して14.725円、全国市町村平均を4.152円、類似団体平均を3.936円下回る結果となり、徹底した鉄出削減・給与の独自削減策を講じたことによる成果が現れたものと思われる。今後も集中改革ブランをもとに、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、職員定数・給料の適正化、第三セクターの見直し等を確実に実行し財政の健全化を図っていく。

## == 7 .( Z1 . 7 fb)

- ・本市独自の給与削減の実施(市長10%、特別職7%、部次長・課長級5%、補佐・主査・主任級4%、主事級3%)により、全国 市平均を6.1ポイント、類似団体平均を6.5ポイントと大幅に下回る結果となった。
- ■人口1,000人当たり職員数

・退職者不補充等の実施により、前年度9.20人に対して0.18人の減となり多少の改善は図られたものの、全国市町村平均を 1.20人、類似団体平均を0.98人と大幅に上回る結果となった。今後は「石巻市職員定員適正化計画」に基づき、組織の整理・銃 廃合、施設管理形態の見直し、退職者不補充などにより職員数の削減(10年間で600人)を実施し、行政通常の効率化を図る。

■実質公债費比率

・合併前から実施していたまちづくり事業、インフラ整備事業などにより公債費水準が高く、全国市町村平均を1.1%、類似団体平均を0.4%上回る結果となった。今後も合併前の大型事業の公債費償還開始に伴ない状況が悪化する見込みであるため、投資的経費の見直し等により、新規地方債発行額の抑制を図る。

■人口Ⅰ人当たり地方債現在高

・全国市町村平均を14.275円下回るものの、類似団体平均を14.853円上回る結果となった。今後も合併特例事を等により地方債券行額の増加が見込まれるが、新規地方債券行額を50億円以下と設定するなどの抑制を図る。